

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	683		65		78		76	
21年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	10,465.88	
21年3月期第3四半期		

注1) 前事業年度につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため前事業年度数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,449		980		67.1	132,744.08
21年3月期	1,769		1,048		59.3	143,104.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 980百万円 21年3月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,590	13.1	50		20		12		1,637.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご確認ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,328株	21年3月期	7,328株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	0株	21年3月期	0株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	7,328株	21年3月期第3四半期	7,328株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間における我が国経済は、長引く景気後退局面の中、一部では景気が持ち直してきているものの、依然失業率は高水準にあるなど、厳しい状況にあります。

そのような状況の中、世界的な命題である温室効果ガス削減を推進する省エネルギー事業者として、様々な業態のお客さまに省エネルギー施策を積極的に推進しております。しかしながら長引く不況は、当社の顧客企業の省エネ施策導入を消極化させ続けており、未だ厳しい状況であります。当第 3 四半期会計期間、累計期間においては、ともに営業損失の実績とはなっておりますが、完工予定案件の四半期レベルの期ずれは発生しているものの着実に売上を構築し、経営効率化効果による売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮は順調に推移しております。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間における売上高は 683 百万円、営業損失 65 百万円、経常損失 78 百万円、四半期純損失 76 百万円となりました。

(注)当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較については記載しておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)財政状態の分析

資産の部

総資産は、前事業年度末に比べ 319 百万円減少し、1,449 百万円となりました。これは主に回収による未収入金の減少及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部

負債は、前事業年度末に比べ 251 百万円減少し、468 百万円となりました。これは主に短期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

純資産の部

純資産は、前事業年度に比べ 68 百万円減少し、980 百万円となりました。これは主に四半期純損失を 76 百万円計上したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、476 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、69 百万円となりました。これは主に売上債権の減少(136 百万円) 仕入債務の減少(47 百万円)及び税引前四半期純損失の計上(75 百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、145 百万円となりました。これは主として子会社株式譲渡代金の回収(290 百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200 百万円となりました。これは短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期決算短信(平成 21 年 5 月 15 日)において発表致しました業績予想からの変更はありません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4)継続企業の前提に関する注記

当第 3 四半期累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 3 四半期累計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,367	462,797
受取手形及び売掛金	307,001	429,966
原材料	262,819	286,503
未成事業支出金	46,794	23,850
その他	50,595	408,573
貸倒引当金	5,180	5,690
流動資産合計	1,138,398	1,606,002
固定資産		
有形固定資産	79,753	42,738
無形固定資産	5,357	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	173,591	66,604
その他	128,704	127,560
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	225,945	117,814
固定資産合計	311,056	163,100
資産合計	1,449,454	1,769,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,445	30,891
短期借入金	300,000	500,000
未払金	65,195	83,432
未払法人税等	2,769	2,497
メンテナンス費用引当金	5,064	7,359
その他	25,741	32,313
流動負債合計	411,217	656,494
固定負債		
長期未払金	50,575	63,749
その他	7,200	191
固定負債合計	57,776	63,940
負債合計	468,993	720,435

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	587,500
利益剰余金	76,693	164,299
株主資本合計	962,526	1,039,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,222	2
評価・換算差額等合計	10,222	2
新株予約権	7,712	9,444
純資産合計	980,461	1,048,666
負債純資産合計	1,449,454	1,769,102

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	683,709
売上原価	441,489
売上総利益	242,220
販売費及び一般管理費	307,614
営業損失()	65,394
営業外収益	
受取利息	46
受取手数料	1,737
受取家賃	814
受取保険金	2,735
その他	274
営業外収益合計	5,608
営業外費用	
支払利息	8,022
為替差損	8,181
その他	2,233
営業外費用合計	18,437
経常損失()	78,222
特別利益	
貸倒引当金戻入額	510
新株予約権戻入益	1,731
特別利益合計	2,241
税引前四半期純損失()	75,981
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等合計	712
四半期純損失()	76,693

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	75,981
減価償却費	12,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	510
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	2,295
受取利息	46
支払利息	8,022
為替差損益(は益)	638
新株予約権戻入益	1,731
売上債権の増減額(は増加)	136,627
たな卸資産の増減額(は増加)	740
仕入債務の増減額(は減少)	47,992
その他の資産の増減額(は増加)	84,425
長期未払金の増減額(は減少)	13,173
その他の負債の増減額(は減少)	9,164
未払消費税等の増減額(は減少)	14,449
小計	77,840
利息の受取額	46
利息の支払額	7,751
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	89,757
有形固定資産の取得による支出	48,757
無形固定資産の取得による支出	3,798
投融資の回収による収入	290,000
貸付けによる支出	1,000
その他の支出	2,163
その他の収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,569
現金及び現金同等物の期首残高	462,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,367

(4)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。